

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 誠建設工業

コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,251	△18.0	107	291.4	116	187.0	77	168.5
28年3月期第2四半期	1,526	12.1	27	△13.1	40	9.0	29	20.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 102百万円 (80.4%) 28年3月期第2四半期 56百万円 (2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	38.75	—
28年3月期第2四半期	14.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	4,441	3,057	68.9	1,519.89
28年3月期	4,193	3,005	71.7	1,493.96

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,057百万円 28年3月期 3,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,040	33.3	209	40.4	226	37.1	151	37.7	75.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,012,000 株	28年3月期	2,012,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	76 株	28年3月期	76 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,011,924 株	28年3月期2Q	2,011,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境等が改善され緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながらイギリスのEU離脱問題や中国経済の減速懸念など、海外経済の下振れがわが国の景気を下押しする可能性があります。依然先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、土地価格の上昇や建築コストの高止まり等の懸念材料はありますが、低金利の住宅ローン等の後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の経営成績は、耐震・制震・断熱などの付加価値化に注力し販売促進を行った結果、売上高1,251百万円（前年同期比18.0%減）となりました。利益に関しましては、利益率の高い物件が利益アップに貢献し、営業利益107百万円（前年同期比291.4%増）、経常利益116百万円（前年同期比187.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円（前年同期比168.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,441百万円となり前連結会計年度末に比べ247百万円増加いたしました。

流動資産は、3,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ232万円増加いたしました。これは、現金及び預金が520百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金が373百万円、たな卸し資産が399百万円増加したことなどによります。固定資産は、1,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が8百万円減少いたしました。投資有価証券が23百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,383百万円となり前連結会計年度末に比べ195百万円増加いたしました。

流動負債は、864百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは、支払手形・工事未払金が95百万円減少しましたが、短期借入金が82百万円、1年内返済予定の長期借入金が60百万円増加したことなどによります。固定負債は、518百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加いたしました。これは、長期借入金が128百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,057百万円となり前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額24百万円、配当金の支払額50百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における今後の業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表した数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,837	923,672
受取手形・完成工事未収入金	311,389	684,807
販売用不動産	454,652	480,851
仕掛販売用不動産	687,505	992,393
未成工事支出金	135,263	203,877
その他	51,492	33,633
貸倒引当金	△1,868	△4,108
流動資産合計	3,082,272	3,315,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	141,074	132,441
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,990	4,568
有形固定資産合計	787,055	778,001
無形固定資産		
ソフトウェア	678	562
のれん	7,044	6,653
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	7,850	7,342
投資その他の資産		
投資有価証券	283,047	306,179
その他	39,376	40,164
貸倒引当金	△5,750	△5,437
投資その他の資産合計	316,673	340,907
固定資産合計	1,111,578	1,126,251
資産合計	4,193,851	4,441,377
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	243,862	148,722
短期借入金	89,000	171,600
1年内返済予定の長期借入金	332,815	392,854
1年内償還予定の社債	8,000	—
未払法人税等	52,606	45,178
賞与引当金	4,744	5,015
完成工事補償引当金	1,100	994
その他	64,514	100,134
流動負債合計	796,643	864,499
固定負債		
長期借入金	390,934	518,965
繰延税金負債	546	—
固定負債合計	391,480	518,965
負債合計	1,188,123	1,383,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,137,998	2,165,653
自己株式	△53	△53
株主資本合計	3,034,505	3,062,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,777	△4,247
その他の包括利益累計額合計	△28,777	△4,247
純資産合計	3,005,727	3,057,912
負債純資産合計	4,193,851	4,441,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,526,205	1,251,027
売上原価	1,307,451	961,962
売上総利益	218,753	289,064
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,400	27,876
給料及び手当	44,465	42,840
賞与引当金繰入額	2,313	1,804
法定福利費	11,171	11,204
販売手数料	16,527	4,332
広告宣伝費	18,194	18,514
租税公課	19,144	19,171
支払手数料	29,021	33,547
減価償却費	3,051	3,150
のれん償却額	391	391
その他	20,660	18,934
販売費及び一般管理費合計	191,342	181,767
営業利益	27,411	107,296
営業外収益		
受取利息	73	45
受取配当金	7,920	6,922
受取賃貸料	13,615	13,580
雑収入	6,165	1,686
営業外収益合計	27,776	22,235
営業外費用		
支払利息	6,472	4,587
支払保証料	410	57
減価償却費	6,021	6,004
雑支出	1,741	2,531
営業外費用合計	14,646	13,179
経常利益	40,541	116,352
税金等調整前四半期純利益	40,541	116,352
法人税、住民税及び事業税	12,758	41,581
法人税等調整額	△1,250	△3,182
法人税等合計	11,507	38,399
四半期純利益	29,033	77,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,033	77,952

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	29,033	77,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,761	24,530
その他の包括利益合計	27,761	24,530
四半期包括利益	56,795	102,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,795	102,482
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,541	116,352
減価償却費	9,741	9,799
のれん償却額	391	391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△583	1,927
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	270
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	50	△106
受取利息及び受取配当金	△7,994	△6,968
支払利息	6,472	4,587
売上債権の増減額(△は増加)	70,287	△373,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	223,166	△399,700
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,615	△95,139
前渡金の増減額(△は増加)	△4,500	26,500
前受金の増減額(△は減少)	4,094	1,800
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,100	52,674
その他	7,331	△22,931
小計	328,520	△683,961
利息及び配当金の受取額	7,994	6,968
利息の支払額	△6,498	△4,541
法人税等の支払額	△6,248	△50,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,767	△731,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△22
定期預金の払戻による収入	15,000	—
投資有価証券の取得による支出	△292	△294
有形固定資産の取得による支出	△3,703	△633
保険積立金の積立による支出	△724	△726
長期貸付金の回収による収入	46	47
その他	858	726
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,162	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,750	82,600
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△262,799	△211,930
社債の償還による支出	△38,000	△8,000
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△50,274	△50,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,852	212,424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	173,077	△520,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,051	1,234,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,512,128	714,243

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。